



## 2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 内山 剛治  
 (氏名) 高取 亮  
 TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	18,431	2.5	425	34.8	424	40.3	378	27.1
2022年9月期第2四半期	17,980	2.2	651	27.2	711	14.7	518	16.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 560百万円 (57.8%) 2022年9月期第2四半期 355百万円 (56.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	85.46	
2022年9月期第2四半期	114.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	35,699	17,968	50.1
2022年9月期	34,459	17,699	51.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 17,894百万円 2022年9月期 17,621百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期				55.00	55.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.9	1,800	18.3	1,750	7.0	1,200	3.6	270.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期2Q	5,029,332 株	2022年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年9月期2Q	609,617 株	2022年9月期	598,572 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期2Q	4,429,238 株	2022年9月期2Q	4,549,883 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染対策の緩和や各種政策の効果もあり、緩やかではありますが回復に向けた動きが表れております。しかしながら、地政学的緊張の高まりの長期化による資源やエネルギー価格の高騰、インフレ警戒に伴う各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内では資材調達の遅れなどにより出荷・生産実績は減少し、海外においても各国の金融引き締め、欧米における一部金融機関の破綻など、世界経済の減速により出荷・生産実績は減少となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、エリアマネジメントを強化し、強みであるポンプ技術、エンジン技術、ウルトラファインバブル技術を活かした製品を拡充し、新しい市場を積極的に開拓しました。また、お客様満足度の向上を目的としてアフターサービス担当者の育成と各事業所及び営業所の環境整備を実行し、丸山グループ全体でアフターマーケット事業への取り組みを強化しました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動を再開しつつ、強みである農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型機械やセット動噴が減少しましたが、ホームセンター流通において刈払機が増加し、その他の機械において防災関連部品が増加した結果、国内売上高は13,234百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。また、海外におきましては、欧州向けの刈払機は減少しましたが、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、海外売上高は5,196百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は18,431百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

利益面では、一部製商品の値上げを実施しましたが、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化や販売費及び固定費の増加などにより、営業利益は425百万円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益は424百万円（前年同四半期比40.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は378百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 農林業用機械

国内におきましてはホームセンター流通において刈払機が増加しましたが、アグリ流通では大型機械やセット動噴が減少いたしました。また、海外におきましては、欧州向けの刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は13,084百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は335百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

#### ② 工業用機械

国内におきましては、洗浄機や工業用ポンプが増加いたしました。また、海外におきましても、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は3,865百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は607百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

#### ③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,386百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は109百万円（前年同四半期比74.1%増）となりました。

#### ④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は236百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は137百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は35,699百万円となり、前連結会計年度末より1,239百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少（1,204百万円）、電子記録債権の減少（1,906百万円）はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（2,004百万円）、商品及び製品の増加（1,553百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（599百万円）などによるものであります。

負債総額は17,730百万円となり、前連結会計年度末より970百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（634百万円）、電子記録債務の増加（734百万円）などによるものであります。

純資産総額は17,968百万円となり、前連結会計年度末より268百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加（134百万円）、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（181百万円）などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務や短期借入金の増加はありましたが、売上債権の増加、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ1,208百万円減少し、3,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は1,033百万円(前年同四半期比908百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ棚卸資産の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は460百万円(前年同四半期比199百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得られた資金は353百万円(前年同四半期は433百万円の支出)となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金及び長期借入金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、製商品の更なる値上げなど上期における課題に対して必要な利益対策を講じるため、前回予想(2022年11月14日)を達成する見込みとなっておりますので修正いたしません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,995	3,790
受取手形、売掛金及び契約資産	4,175	6,179
電子記録債権	3,062	1,156
有価証券	51	51
商品及び製品	5,792	7,345
仕掛品	267	366
原材料及び貯蔵品	2,855	3,454
その他	1,423	898
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	22,615	23,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298	3,229
土地	2,657	2,656
その他（純額）	1,975	2,231
有形固定資産合計	7,931	8,117
無形固定資産	52	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,116
退職給付に係る資産	—	184
その他	1,002	1,017
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	3,860	4,303
固定資産合計	11,844	12,465
資産合計	34,459	35,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,029	2,664
電子記録債務	6,754	7,489
短期借入金	2,725	3,167
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	299	210
賞与引当金	552	552
製品保証引当金	125	125
株主優待引当金	15	—
その他	1,780	1,431
流動負債合計	14,293	15,650
固定負債		
社債	40	35
長期借入金	51	266
退職給付に係る負債	1,837	4
資産除去債務	176	176
その他	361	1,598
固定負債合計	2,466	2,080
負債合計	16,759	17,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,477
利益剰余金	7,986	8,120
自己株式	△956	△966
株主資本合計	16,195	16,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,177
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	232	151
退職給付に係る調整累計額	196	281
その他の包括利益累計額合計	1,426	1,611
非支配株主持分	78	74
純資産合計	17,699	17,968
負債純資産合計	34,459	35,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,980	18,431
売上原価	13,434	13,842
売上総利益	4,546	4,588
販売費及び一般管理費	3,894	4,163
営業利益	651	425
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	36
その他	76	40
営業外収益合計	110	77
営業外費用		
支払利息	21	9
金融関係手数料	8	39
その他	20	29
営業外費用合計	50	78
経常利益	711	424
特別利益		
固定資産売却益	2	2
負ののれん発生益	63	—
退職給付制度改定益	—	36
その他	4	0
特別利益合計	70	39
特別損失		
固定資産処分損	58	0
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	723	463
法人税等	215	88
四半期純利益	508	375
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	378



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	508	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	181
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△5	△80
退職給付に係る調整額	11	84
その他の包括利益合計	△153	185
四半期包括利益	355	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	563
非支配株主に係る包括利益	△10	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	723	463
減価償却費	467	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△1,894
負ののれん発生益	△63	—
退職給付制度改定益	—	△36
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	21	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△321	△249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,537	△2,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,052	1,334
その他	△127	1,469
小計	188	△782
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△21	△12
法人税等の支払額	△327	△276
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△125</b>	<b>△1,033</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△42
定期預金の払戻による収入	102	38
有形固定資産の取得による支出	△363	△438
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43	—
その他	15	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△260</b>	<b>△460</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	500
長期借入れによる収入	—	220
長期借入金の返済による支出	△145	△53
社債の償還による支出	—	△5
リース債務の返済による支出	△8	△13
自己株式の取得による支出	△21	△48
配当金の支払額	△195	△243
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△433</b>	<b>353</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△788	△1,208
現金及び現金同等物の期首残高	4,012	4,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,305</b>	<b>3,449</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度よりグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日より退職一時金制度について確定拠出企業年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益36百万円を特別利益に計上しております。また、当確定拠出企業年金制度への移管額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移管額1,537百万円は、流動負債その他に含まれる未払金及び固定負債その他に含まれる長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	13,414	3,239	1,232	8	17,893	—	17,893
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,414	3,239	1,232	8	17,893	—	17,893
その他の収益	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	13,414	3,239	1,232	95	17,980	—	17,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	13,414	3,239	1,232	239	18,124	△143	17,980
セグメント利益	680	575	63	139	1,458	△806	651

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	13,084	3,865	1,386	7	18,343	—	18,343
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,084	3,865	1,386	7	18,343	—	18,343
その他の収益	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	13,084	3,865	1,386	95	18,431	—	18,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	141	141	△141	—
計	13,084	3,865	1,386	236	18,572	△141	18,431
セグメント利益	335	607	109	137	1,190	△765	425

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。